

ぼんぼん時計

JSPS Bonn Office

独立行政法人 日本学術振興会 ボン研究連絡センター
四半期報告
(2006年1月～3月)

2006年4月3日
樋口和憲

春分を過ぎ、復活祭（移動祝祭日で今年は4月16日）が近づくと、長かった冬も終わりを告げ、暖かな春がやって来たことを実感します。
古代ゲルマン社会の春祭りの名残といえば謝肉祭（カーニバル）。カーニバルは南ドイツなどの山岳地帯では冬を追放する「ファスナハト」という仮面行事として残っていますが、ケルン・ボン地域でも「ローゼンモンタック」として盛大に祝います。
ぼんぼん時計も第11号となりましたが、この「11」という数は旧約聖書の十戒を越える魔法の数字とされ、カーニバルの前年11月11日11時11分に、カーニバルの精霊（ホッペディッツ）が目覚め、この世でない場所に人びとを誘い出し、現世に対抗したカーニバル王国が誕生すると言われていました。カーニバル当日の山車行列も11時11分に出発、灰の水曜日（カーニバルの翌々日）の11時11分にはホッペディッツの葬儀でカーニバル王国が消滅します。中世以後、キリスト教会権力はこの異教的伝統を根絶やしにしようとさまざまな弾圧と懐柔を繰り返し、この盛大な春祭りには最も厳しい宴会の制約-禁欲の「四旬節」（復活祭前の40日間の禁欲）を強制したわけですが、庶民のしたたかな力はこのような仮面行事やカーニバル王国を現出させていたのですから驚かされます。

さて、1年間ボン研究連絡センターの研修員として一緒に働いていただいた清水爽子さん（東京学芸大学）と足立理恵さん（宮崎大学）が帰国され、4月1日付けでそれぞれ東京学芸大学事務局国際課国際企画係、宮崎大学事務局国際連携センター・グローバルサポート室国際交流係に復帰されました。1年間本当にご苦労さまでした。
4月1日からは新しい研修員（国際協力員）として、伊藤良子さん（山口大学）と中川正志さん（新潟大学）をボン研究連絡センターに迎えました。新年度も引き続きどうぞよろしく願いいたします。

1. はじめに - 日本学の行方

ドイツの大学の多くは、ヨハン・ボルフガング・ゲーテ（フランクフルト）大学、ヨハネス・グーテンベルク（マインツ）大学、フリードリッヒ・シラー（イエナ）大学など、郷土の著名人名が冠で正式名称に付けられている。デュッセルドルフ大学も正式にはハインリッヒ・ハイネ大学という。デュッセルドルフ大学は1965年医学部からスタートした新しい総合大学で、18000人の学生が学んでいるが、デュッセルドルフはヨーロッパ最大の日本人コミュニティを形成し、大学では日本語学、日本学もさかんである。

今年2006年はハイネの没後150年を迎える。ハイネは1797年にデュッセルドルフで生まれ、1856年にパリで亡くなっている。愛の詩人と称されるハイネは愛の詩だけでなく、多彩なエッセーを残した作家、ジャーナリストでもあり、ドイツの革命を夢見たアウトサイダーでもあった。ハイネはゲッティンゲン大学で博士号を取得し、ユダヤ教からキリスト教に改宗した後、7月革命で1831年自由なるパリに亡命し、25年間をパリで生活したが、彼自身の心は古代ゲルマン信仰やグリム兄弟のドイツ民俗学に深い理解を示していたようだ。それは彼が残した「流刑の神々」、「精霊物語」などに色濃く現れている。

このハイネの書に強く影響を受けたのが、若き日の柳田國男である。ハイネ没の約20年後、1875年に柳田國男は生まれている。柳田は当時のドイツ民俗学に強い影響を受けているが、特に青年時代、ハイネの「諸神流ざん記」（現岩波文庫では「流刑の神々」）に心酔したという。ハイネはこの中でキリスト教以前の神々がキリスト教によって不当に退けられた系譜を示したのだが、柳田はそこから民族儀礼が古代信仰の名残であり、また西洋の悪魔的なものに対応する日本の妖怪の本質的起源については、「いずれの民族を問わず、古い信仰が新しい信仰に圧迫せられて敗退する節は、その神はみな零落して妖怪となるものである。妖怪はいわば公認せられざる神である。」と言うのである。

柳田が没した1962年まで、そしてその後の十数年、柳田民俗学は日本社会に大きな影響力をもった。そして、柳田民俗学から「民族学（文化人類学）」へと羽ばたいていった岡正雄氏、石田英一郎氏などがヨーロッパにおける「日本学」を後押しすることになる。

日本民族文化を理解する「日本学（Japanologie）」は比較的新しいものである。明治政府によって招かれた雇い外国人であったドイツのカール・フロレンツがドイツに戻って、1914年ハンブルグ大学に日本学科を創設したのがドイツで最初の日本学講座だと言われる。1980年代後半、古い伝統をもちつつ、史上稀に見る高度経済成長を遂げた日本に対する関心が急速に高まった時期には、ドイツ各地の大学で日本学講座が開設された。現在は日本のアニメや日本語で歌うドイツ人ロック歌手の人気の影響で日本語自体の人気はあっても、ビジネスに直結する中国学、アジア学に押され、日本学は衰退気味だと聞く。日本学講座の閉鎖、統合の話も聞く。

後述するヨーゼフ・クライナー氏（ボン大学近現代日本研究センター所長）は日本学の第一人者で、1940年にウィーンで生まれている。クライナー氏の恩師であるアレクサンダー・スラヴィク氏の日本との出会いはウィーン大学神経学研究所に留学していた斎藤茂吉氏（歌人として有名）を通じてである。クライナー氏が生まれる少し前、1938年に岡正雄氏がウィーン大学客員教授としてウィーン大学に日本学研究所を設立し、同じ頃、石田英一郎氏も3年間をウィーン大学で過ごしている。スラヴィク氏は岡正雄氏や石田英一郎氏だけでなく、2年間をウィーン大学で研究した上原専禄氏（ドイツ中世史の権威：増田四郎先生（学振元会長）、阿部謹也先生※1の恩師）との友情も深めている。1958年、ウィーン大学に入学した18歳のクライナー氏は当初インド研究を第一専攻、日本・中国を第二専攻としていたのだが、恩師スラヴィク氏の下で日本学にのめり込んでいく。1961-63年、東京大学東洋文化研究所に留学したクライナー氏は恩師の石田英一郎氏とともに柳田國男に会いに行くのだが、そこで柳田に奄美の加計呂麻島の調査を進められる。さらに岡正雄氏、スラヴィク氏の両氏を共通の恩師とする住谷一彦先生がウィーン大学に留学し、クライナー氏との共同研究が実施される。その成果が『南西諸島の神観念』※2（クライナー氏・住谷氏共著、未来社）として結実している。

クライナー氏は「柳田の学問がわれわれにとってどんな意味を持っているかという問題になると、それは具体的な方法や研究成果よりも、むしろその問題意識にある」と言っている。それは全ての学問についても同じである。方法論や成果ばかりに注目するのが昨今の風潮であるが、方法や成果よりもむしろ、何を問い、何を求めるか、そしてどう生きるかという志と問題意識こそが学問研究の質を決め、また後進たちの精神（スピリット）を鼓舞し、インスピレーションを与えるのである。

はたして日本学は世界に何を貢献し、あるいは日本の民俗学は世界に何を貢献できるだろうか。日本も世界も経済や技術の発展で何か大切なものを失った。その大切なものが何であるかを思い出すために、我々は今、日本学、民俗学を必要としているのではないか。これまで優れた思索家たちの環が日独の歴史の中を廻り、ヨーロッパの日本学を推進し、あるいは日本の民俗学や歴史学を刺激してきた。そして、実際に現在もクライナー氏、住谷一彦先生、さらに阿部謹也先生やさまざまな分野の思索家たちの過去から綿々とつながるこの連環は、その志、問題意識や精神（スピリット）を通じて、若い学生を相互に刺激しながら途切れることなく廻っているのである。この連環は人類の貴重な知的財産であり、未来につながる刺激的な文化遺産であり、経済や技術の発展がもたらすものの対極にある質のものである。そして、もしも日本の学生や若者の意欲が低下しているのだとしたら、それはこのような連環もまた途切れつつあることを示すものなのかもしれない。

※1：阿部謹也先生は小樽商科大学時代（1969-71年）にボン大学に研究留学し、実際にはゲッチンゲンの古文書館で大半の時間を過ごす。その研究成果が「ハーメルンの笛吹き男」である。

※2：この本を読むと、学振への深謝の記述があり、この調査研究の研究助成金が日本学術振興会から出ていることがわかる。

2. ドイツ連邦レベルでの学術動向

◎競争の始まり：10大学がエリートになれる

http://www.dfg.de/aktuelles_presse/reden_stellungnahmen/2006/download/exin_gemeinsame_pm.pdf

(「エクセレンス・イニシアチブ」の一次選考結果)

dpa, Nr. 4/2006 23 Januar 2006

○ドイツの新しい大学支援プログラム「エクセレンス・イニシアチブ」3本柱（(1)30の先端研究施設（エクセレンス・クラスター）設立、(2)40の大学院（グラデュエート・コレグ）支援、(3)10のエリート大学支援）の第一次選考結果が1月20日発表された。今後、候補となった大学は詳細な提案書を作成し、DFGに提出することになっているが、エクセレンス・クラスターでは41候補のうち15大学、大学院支援では39候補のうち20大学、エリート大学支援では10候補のうち数大学が最終選考され、10月に決定される予定である。エリート大学支援で選考された10大学は歴史のある伝統校であり、Baden-Wuerttemberg州が4校、Bayern州が3校、そしてNRW州、Bremen州とBerlin州が各1校と、完全に南高北低・西高東低型の結果となった。

ドイツの大学間で厳しい競争が始まっている。10の大学がエリート大学として連邦政府と所在州政府から高額な援助金を受ける資格が得られる。独学術評議会（Wissenschaftsrates-WR）とドイツ研究協会（DFG）の連邦・諸州のエクセレンス・イニシアチブ協同委員会が1月20日に発表した。一次予選ではAachen-、Karlsruhe工科大学、Bremen-、Freiburg-、Heidelberg-、Tuebingen-、Wuerzburg-、Berlin自由大学、Munchen、Munchen工科大学が選考されている。

独学術評議会会長 Karl Max Einhaeupl 氏曰く、エクセレンス・イニシアチブは「ドイツの大学システムにおけるパラダイム・シフトを呼び起こす。」「今回初めてすべての大学が正式な競争で競い合っている」。連邦研究相 Annette Schavan 氏（CDU）はエリート大学と言うタイトルと援助金を巡る第一回戦を通過した10の大学に祝意を表した。エクセレンス・イニシアチブは Schavan 氏の前任者 Edelgard Bulmahn 氏（SPD）によって諸州との長い論争を通して交渉されたものだ。

この競争で1月20日にグラデュエート・コレグとエクセレンス・クラスターの振興を巡った予選結果も発表された。これにより、39のグラデュエート・コレグと41のエクセレント・クラスターが選抜の対象になった。合計36の大学が第一回戦で三本柱の振興カテゴリー内の少なくとも一つを通った形になった。エクセレント・クラスターではBerlin フンボルト大学、Berlin 工科大学、Darmstadt-, Goettingen-, Hamburg-, Kiel 大学、Hannover 医大、その他が快調である。

Schavan 氏は「科学は決断し、最高のコンセプトを選抜した。これから第二回戦、つまり最終戦へと進む」と言った。この競争によってエクセレンスが集中的に振興され、存在する長所・強みが国際的に明らかにされ、さらに諸大学が将来への戦略を考える励みになる。「数多くのレベルも高い応募はドイツの大学の強力なポテンシャルを示している」と Schavan 氏は強調した。

Einhaeupl 氏はエクセレンス・イニシアティブは「等質性の概念から離れ、多様性と親しむための、長らく待ち望まれたドイツ大学システムのパラダイム・シフトを後押しする」と語った。協同委員会は自らの歴史的役割に対しての自覚を持っているとのこと。この競争は大学界の分化を促進するであろう。そしてこのイニシアティブを通して諸大学によりやく己のプロフィールを研ぎ澄まし、アイデアを素早く実行に移す手段が手に入ることになる。「この競争によって様々なモデルを実験し、実行可能と確認することが出来た」と、Einhaeupl 氏。

SPD と緑の党の連立が立ち上げたこの競争はもう既に大学界でのポジティブな動きを促していると、緑の連邦議会党派の教育・研究政策の広報担当者 (Sprecherin) Priska Hinz 氏は語った。同時に彼女はエリート大学の選抜によってその他の大学の評価が下がったり、援助金削減などの状況に追い込まれぬよう警告した。“諸燈台 (エリート大学)” のライトアップが反して他の多数の研究者や学生を陰に立たすようなことになってはならないと、Hinz 氏。

燈台になるべくしての応募資格を持った10の大学の内4校はBaden-Wuerttemberg州、3校はBayern州、そしてそれぞれ一校づつがNRW州、Bremen州とBerlin州の大学である。驚くべきなのはBerlin フンボルト大学ではなく、Berlin 自由大学が“トップ・テン”の中に選ばれたことだ。旧東ドイツの大学ではどこも燈台の資格を得られなかった。もっともDresden 工科大学はグラデュエート・コレグ、Leipzig 大学はエクセレント・クラスターへの申し込みが可能だ。

Bayern 州科学相 Thomas Goppel 氏 (CSU) は Bayern 州、Sachsen 州と Thuringen 州がかなり良い成績を出していることを強調した。第一段階の関門をクリアした企画の5つに1つは Bayern 州の大学による物だったそうだ。「首都ベルリンは Muenchen と並んでドイツでの秀でた科学拠点」と、Thomas Flierl 氏 (左翼党)。「自由大学にとって今回の評価は“大きな成功”だ」と。フンボルト大学新学長 Christoph Marksches 氏はそれに対し、自分の大学にとっては反対に“重視すべき警告”として受け取った。

第一の応募時には74の大学から合計319の草案申し込みが提出された。その内の157は振興三本柱の一つのエクセレンス・クラスター、135はグラデュエート・コレグ、そして27が三本目の未来コンセプト (エリート大学) に振り分けられた。

始めの2本柱に当てはまる300ほどの応募草案の評価はDFGの20の多国籍評価グループによって行われた。判定基準となったのは科学的クオリティー、学際的なアプローチ、国際的な可視度、そしてローカルの研究施設との統合。申請の中からの「燈台」候補としての選抜は草案の分析、大学の研究能力、過去における大学の発展、および評価者の評価書や横断グループによる比較照合によってだ。

DFG と独学術評議会によるとグラデュエート・コレグの申し込み草案には学際的な結合が強く見られ、幾つかは複数の学部を統一させている。主な分野である人文科学、社会科学、生活科学 (Lebenswissenschaft)、自然科学、エンジニアリング科学での応募率はほぼ同じである。同じく学際的なエクセレンス・クラスターの方はしかし違った形を見せている。応募の3分の1は生活科学的、医学的方面に分類され、それぞれ4分の1づつが自然科学、エンジニアリング科学からだ。それでも応募の多くには人文科学と社会科学も含まれており、全体の10%を超える。

第一関門を通過した諸大学は4月20日までに詳しい応募書を提出しなければならない。10月13日にエクセレンス・イニシアティブ採択委員会はどの20のグラデュエート・コレグ、15のエクセレンス・クラスターと未来コンセプト (エリート大学) 数校が11月より5年間支援されるかを決定する。第二回目の募集選抜も2006年の4月に始まり、2007年の10月に決定される。

このプログラムは各年間平均100万ユーロでの40のグラデュエート・コレグ、各年間平均650万ユーロで30のエクセレンス・クラスター、そして未来コンセプト (エリート大学) に関してはまだ未定の援助金額で支援を予定している。

エクセレンス・イニシアティブは研究の全資金支援へのアプローチへと繋がる。それによってすべての企画に研究のための器材調達費、賃料など間接経費にあてられる20%の承認金が追加される。連邦・諸州・プログラムは2011年までの5年間で19億ユーロを支出する。予算の75%を連邦が、25%を各州が負担する。

◎エリート大学競争の予選：その結果をめぐる論議

dpa, Nr. 5/2006 30 Januar 2006

○前述の「エクセレンス・イニシアティブ」、特に3本柱のうちの「エリート大学」の選考結果は大きな波紋を呼んだ。その論議の声を一部紹介したい。

エリート大学競争の予選後、落選した大学を抱える諸州で結果を巡る論議が始まった。トップ大学候補を出さなかったRheinland-Pfalz州とHessen州では野党が各々の州政府に責任有りとは指摘した。それに対し「当然もっといい結果を望んではいた。」とRheinland-Pfalz州の科学相Juergen Zoellner氏 (SPD) はコメントした。Hessen州の同相Udo Corts氏 (CDU) も現状以上を期待していたことを認めた。近く退陣する独学術評議会会長Karl Max Einhaeupl氏は旧東独の諸大学の落選は不利なスタート条件の結果と理由付けた。

独学術評議会とDFG (ドイツ研究協会) による協同委員会が1月20日に27の応募大学の中から“未来へのコンセプト”を持つ10の大学を選抜した。それらの大学はこれで4月20日までに未来のエリート大学としての援助金を申請することが出来る。第一回戦の最終決定は10月13日になされる。“トップ・テン”の大学はMuenchen-, Aachen-とKarlsruhe工科大学、Bremen-, Freiburg-, Heidelberg-, Tuebingen-, Wuerzburg-, Muenchen大学にBerlin自由大学。他の二つの振興プログラム—グラデュエート・コレグとエクセレンス・クラスター—では全体で80の候補がノミネートされた。4月に二回目の選抜が始まる。

第一回戦のダークホースはBremen大学だった。反対にBerlinフンボルト大学とDarmstadt工科大学の落選は予想外の出来事だった。研究界での“燈台”の希望者は先端研究センターとグラデュエート・コレグのどちらの条件をも満たさなければいけない。DFG曰くこのパックに関しては特別手当が出た場合、大学は平均2500万ユーロほど

の援助を期待できる。連邦・諸州・プログラム（エクセレンス・イニシアティブ）のためには2011年までの期間に合計19億ユーロが用意されている。その内75%を連邦が、25%を諸州が負担する。

Bremen大学のエリート大学候補入りをBremen州政府教育大臣Willi Lemke氏（SPD）は“大いなる成功”と評した。「しかしまだ目標には達していない。まだ通過地点だ。」とdpaに語った。Bremen大学は1月27日に課された大学発展計画の予算削減の訂正をBremen都市州に要求した。今回のエクセレンス・イニシアティブの予選における成功を目にしてなお削減を行うのは“恥ずべき”こと、と大学評議会の意見は一致している。BerlinではCDU、緑の党、FDPが州政府を批難。「Berlinの3つの大学は大変な努力のもとに、そして州政府の科学政策にもかかわらず、クオリティーを維持することが出来た。人員削減や予算削減が無ければより良い成績を残したのでは」と。州政府科学大臣Thomas Flierl氏（左翼党）は「Berlinの予算から更なる資金をエリート大学振興の副融資のために用意すべき」と要求した。Berlinフンボルト大学は今後第二のチャレンジについてじっくりと考えるつもりだ。「慌てた行動に走ることなく、第一の申請の弱点を詳しく分析するつもりだ。」と代弁者のAngela Bittner氏は語った。

Rheinland-Pfalz州のほとんどの大学が落選したことに対し、同州のFDPは新たなイノベーション・プログラムを要求した。この成績の責任は唯一政府にあると州議会CDU党派の大学政策代弁者Marlies Kohnle-Gros氏は言った。緑の党も諸大学の“長年に渡る資金不足”を嘆いた。反面Zoellner氏は州特有のエクセレンス・プログラムを誉めた。「これは文句無しに今後の競争においてRheinland-Pfalz州の諸大学の出発地点（レベル）を有利なものに変えるだろう。」

NRW州内では唯一Aachen工科大学が“燈台”になるチャンスを得た。「NRW州はもっとも密集した大学地帯を持ってはいるが、最も優れている訳ではない」とイノベーション相Andreas Pinkwart氏（FDP）は語った。「特に優位に立っている南ドイツ諸州に追いつくのは“大変な力仕事”となるであろう」と。ドイツ国内の競争でのHessen州諸大学の落選は1月26日にWiesbadenの州議会で論争を呼び起こした。SPDと緑の党は悪成績の責任はCorts氏にあると攻め立てた。

Mannheim大学学長Hans-Wolf氏は“未来プロジェクト”の選抜の際、小さな大学の提案が考慮されなかったと批判し、「またもやマンモス大学のみが優先される」と咎めた。ドイツの大学で二番目に古いLeipzig大学は旧東独の大学が一つもエリート大学候補として選ばれなかったことに遺憾の意を表した。Rostock大学は次回の応募戦を推論するため、まず自分たちの落選の原因を解析するつもりだ。

Thuringen州SPD党首（Landesvorsitzender）Christoph Matschie氏はCDU州政府に大学に対する援助を増すことを要求した。彼は国内的に重みを持った大学地域を築くため、新たにThuringen州、Sachsen州とSachsen-Anhalt州の諸大学間の協定に力を入れることを求めた。そのため諸大学は資金アップを必要とする、と。「大学協定の資金はもう何年も前から凍結されている。それは毎年渡る実質的削減を意味する。」

Einhaepl氏はエクセレンス・イニシアティブを通してドイツの大学システムに劇的な変化が訪れると見ている。「今回の公募や競争だけでも科学界に過去10年で最も大きな動きを引き起こした。この競争を経てドイツの大学システムは生まれ変わるだろう。」とEinhaepl氏は1月26日にザクセン新聞（Saechsischen Zeitung）に語った。この競争はトップだけでなく、弱点のある部分をも明らかにする、と。

「顕著な南北間の落差、そして更に明確な東西間の落差には正直驚いた。そしてそれらに関して危惧の念を抱く。」とEinhaepl氏。「旧東独の諸大学はスタート条件が西と異なっていた。トップグループに属するためにはもっと長い期間と資源が必要だ。」近

い将来大学とそれらの資金めぐりは完全に州任せになるため、貧しい州は経済力のある州よりも不利である。「しかしそういった要素によって最終的に豊かな州のみが良い大学を所持することになってはいけない」と近く退陣する独学術評議会会長は警告した。彼は同時に 2011 年以降のエクセレンス・イニシアティブの継続を期待している。

◎バイエルン州エリートネットワーク構想の試み

<http://www.elitenetzwerk-bayern.de/en/index.html>
(「バイエルン州エリートネットワーク」ホームページ)

○「エクセレンス・イニシアチブ」の選考にもれた大学関係者が「連邦政府がだめでも我々には州政府がある」と語るのを聞いた。ドイツの大学間競争は正確には個別大学間競争ではなく、州間競争のようであり、各州の政治家も州の威信をかけて大学を支援しようとしている。ドイツの大学には州政府がバックアップしようとしている分、日本の大学の孤独な「評価・競争」の時代よりもはるかに恵まれているように見える。前述した「エクセレンス・イニシアチブ」のエリート大学支援の第一次選考では、Baden-Wuerttemberg 州の 4 校、Bayern 州の 3 校が突出していた。Baden-Wuerttemberg 州の学術と研究は伝統があり、1386 年に設立されたハイデルブルグ大学はドイツ最古の大学であり、またカールスルーエ工科大学はドイツで最初の工科大学であり、前号でご紹介したチュービンゲン大学、フライブルグ大学も約 550 年の伝統がある。それでは Bayern 州はどうであろうか。ミュンヘン大学も 500 年以上の伝統校であるし、ミュンヘン工科大学も近年様々な賞を受賞し優れた研究者を輩出し、またヴィルツブルグ大学も約 600 年の伝統がある。その伝統と歴史に加え、近年 Bayern 州は州内大学のエリートネットワークと称する学生の養成構想を実施しているので、ご紹介したい。

バイエルン州政府は高い資質の学生と高みを目指す次代の研究者にトップレベルの高等教育を提供するため、バイエルン・エリート・ネットワーク (Elite Network of Bavaria: ENB) を創設した。ドイツの州で唯一のものである。このエリート・ネットワークは 3 つのプログラムから構成される。

① エリート大学院プログラム (Elite Graduate Programs)、② 国際博士号プログラム (International Doctorate Programs)、③ 高い才能支援プログラム (Support program for the highly gifted) である。

現在、16 のエリート大学院プログラム、10 の国際博士号プログラムがバイエルン州の大学で創設され、年間約 2000 人の才能ある学生と 120 の次世代のポストドクに、卓越した教育と研究機会を提供している。州内外の著名な教授から集中的で個人的なチューターと教育を受けられる。

このプログラムに関わる大学の協力と商業、産業界からの支援で今後 5 年間に 1400 万ユーロ (約 20 億円) が支出可能となる。

この 16 のエリート大学院プログラムは 2004 年 11 月からスタートしているが、今年さらに 5 コースがスタートする。このプログラムには前述のエリート大学の一次選考で名を挙げたミュンヘン大学、ミュンヘン工科大学、ヴュルツブルグ大学だけでなく、エルランゲン大学、アウスブルグ大学、バイエルン大学、レーゲンスブルグ大学などさまざまな大学が連携協力して参加している。今年スタートするコースの中には、アイヒシュタット大学が主導し、エルランゲン大学、アウスブルグ大学と連携する美術史分野の「歴史的美術・絵画論考」のエリート・マスター課程のようなプログラムもあり、単なる国際競争力強化のためのエリート養成プログラムではない、懐の深さを感じさせる。

補足私見：今年4月から東北大学が学際的・融合的研究を行う「スーパー大学院」を設置すると言う。大学内部の連携協力すら難しい日本では学際的研究の大学院自体が新しい試みと言えるのかもしれない。しかし、いくら「スーパー」と名づけても一つの大学がもつ教授力や潜在力は限られている。また日本では個々の研究者に対する競争的資金予算や奨励金の増、あるいは21世紀COEのような大学間競争プログラムに力を入れているが、それが大学そのものの組織的潜在力の強化には必ずしも結びついていないように思われる現状にある。

バイエルン州のエリートネットワークは州内の大学間連携協力プログラムであり、州内外の著名な教授が連携してトップレベルの高等教育を提供しようというものである。DFGが提供する既存の大学院支援(Graduiertenkollegs)プログラムも同様に複数の大学や研究所がしばしば連携して博士号取得学生を支援する。新たなエクセレンス・イニシアチブの応募にも同様の連携協力の傾向が見られる。日本の大学は政府から見放され、孤独な「評価・競争」の厳しい時代を迎えているが、「評価・競争」に明け暮れて大学や研究者が疲労困憊するのなら、むしろ潔く競争を辞めて名を捨てて実をとり、競争のために費やす時間と労力を大学内連携協力や国内外の大学間連携協力で当てたほうがはるかに生産的かつ創造的であり、日本の大学の未来につながっていくのではないかと思う。

◎新しい学士・修士課程認証に巨額の費用が必要

dpa, Nr. 3/2006 16 Januar 2006

○欧州40カ国が調印したボローニャ宣言は、欧州に「統一の高等教育空間」を創ることを宣言した。それは欧州内の大学における卒業学位のシステムを統一し、欧州の大学で取得できる学位の国際的評価を高めようとするものである。現在、ドイツでも、欧州共通の学位取得制度の確立を目指し大学制度改革が進行し、大学教育を「バachelor課程」と「マスター課程」の二段階システムに変更し、2010年末までには全大学で欧州共通の学位の二段階システムに移行する予定である。当初、2005年までに欧州各国で大学全てに二段階システムの導入準備を行うことになっていたが、ドイツでは新課程の認証検査に手間取っているようだ。

(連邦と州との)大学協定計画についての連邦・州の国民会議が行われる2週間前に、バイエルン学術研究大臣のゴッペル・トーマス(CSU)氏が新しい学士・修士制度による巨額コストの必要性を強調した。新課程の認証作業のみで、今までより1億ユーロが必要であるとゴッペル氏は1月11日、Die Welt新聞において説明した。1月13日にドイツ連邦教育学術省は、連邦教育相のシャヴアン・アネッテ(CDU)氏が1月25日に行われるベルリンの会議でドイツの各州の学術研究省と大学協定や大学生の増大について相談すると報告している。

新課程には非常に集中的な管理維持が必要であるだけでなく、数多くの試験のために今より小さな教室が多数必要であり、各大学に超過支出が出るのではないかとドイツ大学長会議(HRK)会長代行のラウヴット・ブルクハード氏が1月11日に語った。新課程と超過支出の関係は、HRKに要求されている「大学協定2020年」が重要であることを証明しているという。文部大臣会議(KMK)において、2003年は大学入学資格者が37万人であったが、2011年は44万6千人に増加すると予測されている。ボローニャ会議でヨーロッパの約40国が、2010年まで全課程を新しいシステムに変更する事を決定し、計画を立てた。今日ドイツにおける大学は、3分の1以上の課程が新しい学士・修士課程として行われている。ただし、その内のまだ26%の課程しか認証されていないため、規定の質を保証するための検査を受けている課程はまだ少ない。ゴッペル氏は、その検査の平均費用が大変高いだけでなく、検査により信用が失われてしまうのではないかということを示した。現在の規則によると、2010年までには、

ドイツ全体にわたる1万の課程がその検査を受けなければならないことになっている。ゴッペル氏は、検査鑑定人が少なすぎることによって、新しいシステムの質が危険な状態に陥ってしまうのではないかと、また認証の発展をきちんと継続しなければならないという意見を述べた。

2005年9月に文部大臣会議とドイツ新課程認証のために創立された財団法人・ドイツ課程認証財団 (Akkreditierung von Studiengängen in Deutschland) が、予算増の提案について話し合った。文部大臣会議は、集中化・効率化を促進する方法を講じてほしいという要求を財団法人に出した。そして、大学の内部で予算増提案についてより協議を求め、かつ「教育の品質保証」を求めることが決定された。現在は、全学部や全大学の認証がまだ不可能であるが、財団法人はそのような制度的な認証システムの長期的な計画を立てる予定である。

HRK のラウヴット氏は、認証手続きをどのように単純化できるかという問題に対して、課目や学部の「クラスター試験」など「賢い解決」が必要だと言った。「競争している認証業務もより有効な方法を開発しているところだ。」とラウヴット氏が述べた。最近、工学、情報科学、自然科学、数学の認証を行う際、「クラスター試験」的に、様々な課目を一緒にまとめて検査しながら、費用を引き下げることができたという。

◎大学生が企業コンサルティングで成功

dpa, Nr. 3/2006 16 Januar 2006

○日本では大学生や若者の意欲の低下が問題になっているが、大学も職場も自分の能力や個性を発揮し向上させる機会がなくなってきているのではないかと思う。ドイツで単なるインターンや企業家養成でもなく、学問と結びついた形で学生が意欲的に企業と関わっている例があるので紹介したい。それはミュンスター大学の大学生の企業コンサルティングチームである。ミュンスター大学はNRW州の大学都市にある1780年設立の伝統校である。15学部と120あまりの多様な学科をもち、学生数も4万人近い。古い歴史をもち、大学の施設が市内約300ヶ所に分散していて、自転車の台数も桁外れに多いと聞く。例えば、ミュンスターにある自転車会社が大学生チームに自転車のサドルの製品開発のアイデアを依頼した例があり、まず大学は関連学部の教授にまとめ役を依頼し、希望大学生を募集している。集まった大学生のチームは100以上のアイデアを提出し、企業側が喜んだようだ。このコンサルティングの代価として大学側は企業から研究費を受領している。その研究費は自由に使用できるため研究者と学生の研究促進にも役立っていると聞く。

ミュンスター大学の大学生チームが、大学内で企業コンサルティングを行うプロジェクトにより経済界で有名になっている。1月12日に、NRW州研究省のピンクワード・アンドレアス (FDP) 氏が、大学生のコンサルティングチームに関する調査のためミュンスター大学を訪問した。去年発足のチームは、興味のある企業と契約を結んで、問題解決法などを開発している。

コンサルティングチームは、昨年11の企業のために製品開発やマーケティングの新しい方法を考え出し、金属工業株式会社、新聞社、市町村などと協同した。コンサルティングチームは、様々な学科の大学生、大学教員、会社員が参加する約12人のグループに分かれて共同作業を行っている。伝統的な企業コンサルティング・サービスは、このような様々な人びとの組合せ・協力がなく、とミュンスター大学研究トランスファー部のワイガント・ザンドラ氏が説明する。ミュンスター大学研究トランスファー部は、

2004 年に「ウエストファーレン・イニシアチブ」という財団法人と一緒にコンサルティング計画を立てた。

このコンセプトに対して興味のある者が多数いるという。現在フィンランドの大学でも同様にコンサルティングが行われることになり、また今度はメキシコの大学がこのアイデアを取り上げる予定である。「ドイツは様々な面で遅れを取り戻さないといけないので、このようなアイデアが必要である。」とピンクワード氏が語った。

◎ボーフム大学で「日独プラズマテクノロジーデー」開催

<http://www.pm.ruhr-uni-bochum.de/pm2006/msg00084.htm>

(ボーフム大学ホームページ)

3月10日、北ライン・ヴェストファーレン (NRW) 州にあるボーフム・ルール大学で、第1回「日独プラズマテクノロジーデー」が開催された。この催しは日独のプラズマ分野での産学協力の促進を目的に、ボーフム・ルール大学と同大学プラズマ科学技術センター

(CPST) が NRW 州イノベーション・学術研究・科学技術省、デュッセルドルフ総領事館、日本貿易振興機構 (JETRO) デュッセルドルフセンター、デュッセルドルフ日本商工会議所との共催で実施されたものである。当日は在独日本企業の代表 14 名が参加したが、活発な研究活動を進めるボーフム・ルール大学の第一線の研究者が最新の研究成果を説明し、研究施設を案内した。

プラズマ技術は広範囲な技術的可能性を秘めた最新研究分野であり、エネルギー、電気・電子、医療分野をはじめ、既に幅広い分野に浸透している。ボーフム・ルール大学プラズマ科学技術センター (CPST) には物理学部、天文学部、電子工学・情報工学部が協力し、今年3月世界で唯一の新型プラズマ反応器が稼動し、プラズマと生物体系の相互作用などの研究に役立てられることになっている。

補足：NRW 州の後押しもあり、当該分野の日独協力は非常に活発である。昨年日本におけるドイツ年でも同州のプラズマ物理学研究を紹介するシンポジウムやワークショップが9月18日から27日まで日本各地で開催されている。プラズマ物理学分野の日独協力推進の原動力は、ドイツ JSPS 同窓会元会長の Prof. Dr. Uwe Czarnetzki の存在である。今回の「日独プラズマテクノロジーデー」も昨年日本におけるドイツ年でのプラズマ物理学研究ツアーも同氏が中心となって実現したものである。同氏はドイツ同窓会の設立から2003年まで8年間会長を務め、現在も活発な同窓会メンバーの1人であるが、研究上の多忙からプラズマ物理学の日独協力を推進したいとの理由で会長を退いたと言われ、文字通り当該分野の日独協力推進に尽力されている。また、DFG がドイツ化学会、ドイツ数学会との協力によるドイツ人若手研究者日本派遣事業を昨年開始しているが、今年は物理学会との協力によるドイツ人若手研究者派遣を実施する予定であり、この物理学会のまとめ役の任も Prof. Dr. Uwe Czarnetzki が果たしている。

◎DFGがオープン・アクセス調査の結果 (英文版) を公表。

http://www.dfg.de/dfg_im_profil/zahlen_und_fakten/statistisches_berichtswesen/open_access/download/oa_report_eng.pdf (DFG ホームページ)

○1月9日、DFGがオープン・アクセス調査の結果 (英文版) を公表した。

ドイツでは2003年10月22日に学術的知識へのオープン・アクセスに関するベルリン宣言が署名され、DFGがその支援に全面的にコミットしている。DFGは2004年夏、研究者の出版（公開）習慣、情報アクセス方法に関する調査を行い、その結果がドイツ語版で2005年7月に、英語版がこの1月に公開された。かつては科学者の自由な情報交換のネットワークがインターネットの発展を後押しした。現在、研究者はオープン・アクセスをどのように考えているのか、学術の自由なる国際交流の発展にも大きく影響すると思われる課題であり、その概略を紹介したい。

DFGはDFGが研究支援を行っている全学術分野の千人を超える研究者に対し、研究成果の「出版（公開）の習慣、情報アクセス方法に関する調査を行った。DFGは、オープン・アクセスが学術の世界において学術交流を促進するようデザインされているものであり、自由にアクセスできる公開物は、より頻繁に引用され、研究成果の顕在化をうながし、研究者の評価を高めるものだ」という認識から、DFGはオープン・アクセス推進に全面的にコミットしている。

その調査結果によると、（1）自然科学、ライフサイエンス分野の研究者はジャーナル出版が主流であり、また工学分野の研究者はコンファレンスのプロシーディング出版が主流である。自然科学、ライフサイエンス、工学分野では国際化、つまり英語での出版が主流を占める傾向にある。逆に、人文・社会科学分野の研究者では本出版が主流を占める。また、人文・社会科学分野では、言語は研究内容により大きく異なり、当然英語が主流となっていない。

（2）全研究分野において、オープン・アクセスによる出版（公開）は非常に少ない。わずかにより頻繁に行われるのが、すでにどこかで発表・公開された後にインターネット上のオープン・アクセスで論文を発表する習慣である。しかし、利用者が使用できるオープン・アクセス・パブリケーションはまだ非常に少ない。

（3）オープン・アクセスの活動率は非常に低いが、回答者の多数がDFGによるオープン・アクセスの推進を望んでいる。自然科学、ライフサイエンス、工学分野の研究者はいずれも若手研究者の方がDFGのオープン・アクセス・パブリケーション支援を強く支持し、好む傾向を示した。逆に、ハビリタチオンのような本の出版を要するようならなる資格が若手研究者には依然として重要な役割をもつ人文・社会科学分野の研究者では、シニア研究者の方がDFGのオープン・アクセス・パブリケーション支援を支持する傾向を示した。

（4）オープン・アクセス・パブリケーションは電子出版が典型例であるが、特に質保証、長期的利用可能性、無料出版からの引用頻度について疑問の声がある。しかし、このような疑問は電子出版、特にオープン・アクセス・パブリケーションが経験を積んでいくに従って、減少し始めるだろう。

（5）オープン・アクセスの掲載料金に関しては、ライフサイエンスの研究者が最も支払いに前向きであり、人文・社会学分野の研究者が最も支払いに難色を示した。

（6）2001年からDFGが支援する出版グラントでは、人文・社会科学分野ではとりわけモノグラフ（専攻論文）の出版費用に、ライフサイエンス、自然科学・工学分野では、大多数が伝統的なジャーナルの出版費用に、また例外的に普段から頻繁にオープン・アクセス・パブリケーションを利用している一部の自然科学分野の研究者のみがオープン・アクセス・パブリケーションに費用を支出している。

（7）DFGがオープン・アクセス・パブリケーションを推進するために研究者から提案された事項は、オープン・アクセス・パブリケーションに関する議論を活発化させること、オープン・アクセス・ジャーナルの質を保証させること、また伝統的なメディア

で既に出版した論文の二次的なオープン・アクセス・パブリケーションに対し、技術的、法的、組織的支援を行うことであった。

◎「情報科学年2006」が開幕

<http://www.informatikjahr.de> (情報科学年ホームページ)

参考：dpa, Nr. 04/2006 23.Januar 2006

○新年を迎え、ドイツの新たな「学術年」がスタートした。この「学術年」はドイツ連邦教育・研究省 (BMBF) と「対話における科学 (Wissenschaft im Dialog: WiD)」が主催するプロジェクトで、広く一般大衆に科学への興味関心を喚起し、研究活動とその成果を周知することを目的として、2000年より開始されている。

「対話における科学 (Wissenschaft im Dialog: WiD)」は、ドイツ産業界の共同イニシアチブによる「ドイツ科学のための寄付協会 (Stifterverband für die Deutsche Wissenschaft: Donor's Association for German Science)」による学術と一般社会を橋渡しするイニシアチブを基に、ドイツの主要な学術機関の協力と連邦教育・研究省 (BMBF) の支援で1999年に設立されている。(「対話における科学 (Wissenschaft im Dialog: WiD) ホームページ」:

http://www.wissenschaft-im-dialog.de/english/wid.php?Example_Session=a839804f2ef7e614fbfa2ec1633a8d81)

「対話における科学 (Wissenschaft im Dialog: WiD)」はまた、英国の「National Science Week」、フランスの「Fete de la Science」を参考に、科学理解促進のため、ドイツでも「科学の夏 (Wissenschaftssommer)」を2000年ボンで開催して以来、毎年開催しており、今年は7月15日から21日までミュンヘンで開催する。(※)

2000年が「物理年」、2001年が「生活科学年」、2002年が「地学年」、2003年が「化学年」、2004年は「技術年」、昨年2005年は世界物理年に合わせ、「アインシュタイン年」、今年2006年は「情報科学年」である。

今年の「情報科学年」でも、情報科学と生活をテーマに、情報科学と変動性、治安、コミュニケーション、健康、スポーツ、住居、エンターテインメントなど、様々な分野の多様な応用例を紹介し、情報科学と生活が密接につながっているかを示す催しが各地で開催される。特に5月から4か月間ドイツ各地を巡航する「MS 科学」展示船の船上博覧会をはじめ、6月にブレーメンで開催されるロボットのワールドカップ (ロボカップ)、7月にミュンヘンで開催される「科学の夏 (Wissenschaftssommer)」も「情報科学年」の主要な催しとして位置づけられている。

この「情報科学年」の支援予算として連邦教育・研究省 (BMBF) は 550 万ユーロを支出する予定である。

※今年は第2回ユーロサイエンス・オープン・フォーラム2006がミュンヘンで同時開催される。ユーロサイエンス・オープン・フォーラムは汎ヨーロッパの最先端の自然・人文社会研究紹介、科学的啓蒙、科学と社会との関係強化などを目的として、学術関係機関関係者が一同に会する会合である。第1回は2004年にストックホルムで開催されている。

<http://www.euroscience.org/>

http://www.esof2006.org/press_detail.php4?ID=13 (ユーロサイエンス・オープン・フォーラム・ホームページ)

◎学術評議会 (WR) が新会長を選出

<http://www.wissenschaftsrat.de> (WRホームページ)

○ドイツ学術評議会 (Wissenschaftsrat:WR - German Science Council) のベルリンで開催された冬季会議でが新会長にペーター・シュトロシュナイダー教授: Prof. Peter Strohschneider (ミュンヘン大学ドイツ中世史) が選出された。

ドイツ学術評議会は連邦政府及び州政府の諮問機関で、高等教育機関・研究機関の発展、学術・研究制度問題等に関する連邦政府及び州政府の諮問に応じ進言する、学術審議会のような機関である。ドイツ学術評議会は前述のように新たに設立された大学の支援プログラム「エクセレンス・イニシアティブ」の選考においても、DFGと連携協力し主導的な役割を果たしている。

◎HRK (ドイツ大学長会議) トップに初めて女性が選ばれる

Die Welt, 22 marz 2006

参考: dpa, Nr. 11/2006 13 Marz 2006

○HRK トップとして初めての女性が選ばれた。Saarland 大学学長の Margret Wintermantel 氏 (58) が会長候補者として推薦されたことを、HRK は 3 月 7 日に Bonn で公表していたが、3 月 21 日に Bonn で開かれた HRK 本会議での選挙で正式に決定した。Wintermantel 氏は会長ポストの唯一の応募者であったという。Peter Gaetgens 氏が 2005 年 11 月に数ヶ月にわたる摩擦の後 HRK 会長の座を退いた後の現在まで、このポストはアーヘン工科大学長の Burkhard Rauhut 氏が会長代行を務めていた。

Margret Wintermantel 氏は大学政策に精通している。彼女は 2001 年から 5 年間にわたって HRK の研究と若手研究者の管轄の副会長を務めていた。そして今回彼女は女性として初めて約 260 の大学と専門大学の利益代表者のトップとして選ばれることになった。心理学教授でもある彼女は Saarland 大学の学長を既に 4 年以上務めている。Mainz 大学卒業後 USA での様々な研究滞在を経験した。1986 年の Heidelberg 大学での大学教授資格取得後、同大学で非常勤講師として働くと同時に、Baden-Wuerttemberg 州女性学者協会 (Verband Baden-Wuerttembergischer Wissenschaftlerinnen) の会長としても活躍していた。1992 年に Wintermantel 氏は Saarland 大学の教授として異動。彼女の研究の重点関心には人間の記憶、社会的判断や言葉と社会的認識がある。また 3 年前にはオーストリア科学会議会員にも任命されている。

Wintermantel 氏の HRK 会長の任期は 2009 年 7 月までとなっている。

3. ボン研究連絡センターの活動

◎来訪&訪問、会議出席等

【1月】

- 1月7日 (土) 田中センター長が、米国天文学会春季大会 (於ワシントン DC) に出席 (~12日)
- 1月9日 (月) DFG 日本担当新課長 Dr. Ingrid Krussman、Ms. Marina Hesse 来会

- 1月12日(火) 樋口、Ganter 職員、Schulze 職員、清水研修員、足立研修員が、DFG 主催数学会若手研究者日本派遣プログラム報告会に出席 (於ボン)
(~13日) (学振プログラム紹介)
- 1月16日(月) 田中センター長が、在独日本大使館主催新年名刺交換祝賀会及び高野大使主催夕食会に出席 (於ベルリン)
- 1月18日(水) 社団法人科学技術国際交流センター：JISTEC 斎藤公彦専務理事、佐藤彰参事役来会 (ドイツ同窓会活動・事務運営紹介、同窓会活動等に関する意見交換)
- 1月19日(木) 樋口、Ganter 職員が第3回コロキウム会場下見、コロキウム準備打合せ (於 Wildbad Kreuth 及びガーヒング・ミュンヘン) (~20日)
- 1月23日(月) ・田中センター長、樋口がミュンスター大学主催「日独共同大学院プログラム・オープニング記念式」に出席 (於ミュンスター)
・田中センター長、樋口がミュンスター大学主催の JSPS 国際事業説明会に出席
・樋口が同大学イノベーション・オフィス訪問、Wilhelm Bauhous 所長と会合
- 1月24日(火) ・(独)科学技術振興機構・科学技術連携施策群支援業務室・公野昇氏来会
・ボン市税務署会計検査
- 1月25日(水) 樋口が(独)科学技術振興機構・科学技術連携施策群支援業務室・公野昇氏の DFG プログラムオフィサー調査に同行、DFG 化学・プロセス工学担当プログラムオフィサー Dr. Torsten Hotopp 他関係者と会合
- 1月31日(火) 清水研修員がケルン大学で E-Learning に関するインタビュー実施

【2月】

- 2月1日(水) 樋口、Ganter 職員、Schulze 職員が第11回日独シンポジウム会場下見、シンポジウム準備打合せ (於ブレーメン) (~2日)
- 2月3日(金) ・在独日本大使館一等書記官・氷見谷直紀氏来会
・樋口がボン大学主催国際シンポジウム「日本学の現状、発展、将来展望」に出席
- 2月7日(火) 田中センター長が田中センター長がフンボルト財団フェオドア・リューネンプログラム、JSPS フェローシッププログラム選考会出席
- 2月10日(金) 田中センター長が在独日本大使館主催、ヨゼフ・クライナー教授 (ボン大学近現代日本研究センター所長) の旭日中綬章授与式・祝賀会出席 (於ベルリン)
- 2月15日(水) ・樋口、Ganter 職員、Schulze 職員が DFG 情報学担当プログラムオフィサー Dr. Gerit P. Sonntag と会合
・樋口、Ganter 職員が、ドイツ学術のための寄付協会・ボン学術センター (Stifterverband für die Deutsche Wissenschaft) ・Dr. Heinz Rudiger Grunewald と会合
- 2月17日(金) ドイツ日本学術振興会研究者同窓会幹部ミーティング。
マールブルク大学・教授 Dr. Heinrich Menkhaus 氏、ケルン大学・教授・Dr. Ingrid Fritsch、コンスタンツ大学・教授・Dr. Andreas Marx 氏
- 2月27日(日) 第3回日独コロキウム「相対論的宇宙」主催開催 (於 Wildbad Kreuth)

(~3月2日)

【3月】

- 3月6日(月) 京大工学研究科・蓮尾昌裕助教授(文科省研究振興局学術調査官)、玉川大学教育学部・小林亮助教授来会(DFG、DAAD、HRKほかドイツ学術機関調査、特にミスコンダクトに関する倫理規程等の調査)
- 3月10日(金) 樋口が京大工学研究科・蓮尾昌裕助教授(文科省研究振興局学術調査官)、玉川大学教育学部・小林亮助教授の随行でDFG調査に同行、DFG・Department I(中央管理部)Dr. Sandra Westerborg他関係者と会合
- 3月24日(金) 在独日本大使館一等書記官・氷見谷直紀氏がマックスプランク研究所の田中センター長を来訪
- 3月27日(月) バイエレン放送(Bayerischer Rundfunk)レポーター・Herbert Singer氏来会(日本のナノテクノロジー研究の取材調査)
- 3月29日(水) 清水研修員、足立研修員帰国

◎第3回日独コロキウムの開催

当該センターでは、2006年2月27日から3月2日にかけて、ミュンヘンの南方約80kmの山間に位置するWildbad Kreuthにて、「相対論的宇宙(Relativistic Universe)」に関するコロキウムを、マックスプランク宇宙物理学研究所(Max-Planck-Institut fuer Extraterrestrische Physik-MPE)及び宇宙航空研究開発機構宇宙科学研究本部(ISAS)と共催した。

日独コロキウムは特定の先端的科学分野のテーマを選び、日独双方の第一線若手研究者による研究発表と充実した討論を行う小研究会であり、セミナー合宿形式で寝食を共にしながら、相互の理解を深め、研究協力の促進をはかることを目的とするもので、今回はその第3回目となる。

今回の企画については、当該センター・センター長の田中靖郎先生とGuenther Hasinger氏(マックスプランク宇宙物理学研究所・所長)にご尽力いただき、また日本側コーディネーターの京大理学研究所・上田佳宏先生とドイツ側コーディネーターのStefanie Komossa氏(マックスプランク宇宙物理学研究所)に、両国参加者の連絡調整をしていただいた。

本コロキウムでは、アインシュタインの奇跡の年から100年を記念する「世界物理年」に因んで「相対論的宇宙」をテーマに企画し、超高温、超高速、或はブラックホールなど相対論的現象に満ちている宇宙について、その起源と進化、銀河の起源、ガンマ線バースト(Gamma-Ray Bursts: GRBs)、活動銀河中心核(Active Galactic Nuclei: AGN)、星団(Clusters)、ブラックホールなどの現象に迫る多岐にわたる観測的、理論的研究を取り上げた。殊に日本の新しいX線天文衛星「すざく」の最新観測結果を踏まえた最先端の研究結果など、日独両国共に豊富な実績を挙げている本分野の研究成果が発表され、活発な討論が行われた。

山間の雪に閉ざされたセミナーハウスにおける2日半におよぶコロキウムは、いずれの発表も時間枠を越えるほど白熱した質疑応答、討議が続き、会場は熱気に溢れた。

このコロキウムは若い世代が将来の日独学術交流の架け橋となることを期待して開催しているが、コロキウム終了後、多数の参加者から本コロキウムのレベルが非常に高く、大変有意義で将来につながる素晴らしい機会となったとの多くの賞賛の声をいただき、

今後もこのような日本の先端的学術分野における第一線若手研究者の会合が定期的開催されることへの大きな期待が寄せられた。

宇宙の起源とその進化の謎に迫る宇宙線は、宇宙や銀河、星などの歴史を刻む、いわば人類と生命の歴史を刻むDNAに匹敵する。宇宙の起源は物質の起源でもある。我々はいずれもその謎の根源にたどりついていない。しかし、いずれ宇宙の起源や進化に関する研究のブレークスルーは必ずや他の研究分野にもブレークスルーを起し、我々の世界認識を変えていくに違いない。これからの若い世代の研究者の活躍を大いに期待したい。なお、第4回コロキウムは、ロボティクスをテーマに実施する予定である。

◎ミュンスター大学主催「日独共同大学院プログラム・オープニング記念式」出席

1月23日、ミュンスター大学で「日独共同大学院プログラム・オープニング記念式」が開催され出席した。

日独共同大学院プログラムは、日本学術振興会とドイツ研究協会（DFG）が昨年4月に覚書を締結し、開始した日独共同の大学院支援プログラムである。今回はその第1号のパイロット・プロジェクトとして、ミュンスター大学と名古屋大学が「Complex Functional Systems in Chemistry: Design, Development and Applications（化学における複合機能システム：デザイン、開発及び応用）」をテーマに、生物化学、新素材化学、触媒化学の分野にわたって、分子間の相互作用等を研究する共同大学院を開校し、それぞれ各18名の博士号取得予定者が研究することになる。

ドイツ側では共同大学院をこの日開校するという意識があり、博士号取得予定の学生たちはノーベル化学賞受賞者・野依良治先生やドイツ化学会前会長・Prof. Dr. Gerhard Erker（ミュンスター大学）ら、両大学の著名な研究者の指導を受けることを期待している。

ドイツ側はDFGの研究と大学院教育両面を支援する「International Research Training Group」プログラムにより、今後4年半に220万ユーロ（約3億円）が大学院教育・研究のために助成される予定である。

当日はNRW州革新、学術、研究・技術省（Ministerium für Innovation, Wissenschaft, Forschung und Technologie）のDr. Heiner Kleffer、ミュンスター大学長・Prof. Jürgen Schmid、田中ボンセンター長及び日独双方のコーディネーター（名古屋大学物質科学国際研究センター・巽和行教授、ミュンスター大学・Prof. Dr. Gerhard Erker）の挨拶が続いた後、DFGのProf. Ernst-Ludwig Winnacker 会長が「科学の国際的性格—支援機関の展望（International Nature of Science – Perspective of a Funding Organization）」のテーマで講演を行った。

◎ボン大学主催国際シンポジウム「日本学の現状、発展、将来展望」出席

2月1-2日、ボン大学が主催した国際シンポジウム「日本学の現状、発展、将来展望（State, Current Developments and Future Tasks in Japanese Studies）」がボン大学内にあるUniClubで開催され、出席した。

当初、本シンポジウムはボン大学近現代日本研究センター所長・ヨーゼフ・クライナー (Josef Kreiner) 教授の退官記念を祝し企画された。またクライナー教授は昨年、日本の外国人叙勲、旭日中綬章を授与され、その授与式が2月10日、在ベルリン日本大使館で行われている。しかし、クライナー教授がさらに1年間は少なくともボン大に継続されることが決まり、退官記念の冠は外された。

前述したように、クライナー教授はウィーン大学で日本学に出会っている。ウィーン大学日本学研究所は活発であるが、当初インド研究を志していたクライナー教授は「日本学は縁であった」と言う。そして、クライナー教授は日本へ留学し、柳田國男から奄美諸島の調査を推薦される。これがクライナー教授の日本研究の原点ともなるが、この調査がクライナー教授の人生に与えた影響は非常に大きなものであったという。今では多くの優れた著書が絶版になっている柳田國男に出会い、直接の影響を受けた人が目の前に存在し、日本学の大家となっていることを目の当たりにするのは実に感慨深いものがある。

クライナー教授は日本研究、特に沖縄・アイヌ研究の第一人者であり、1971-77年ウィーン大学教授、日本学研究所所長を歴任し、また当時欧州の日本学の中心であったボン大学へ1977年から教授として着任、その後同大日本文化研究所長、近現代日本研究センター所長を歴任、また1988-1996年には東京ドイツ-日本研究所の初代所長に選任され、日独学術交流に多大なる貢献をされている。昨年10月、日本におけるドイツ年でも日経新聞とボン大学共催による「ドイツ日本研究者が見る日本社会の諸問題」と題するシンポジウムを開催している。

今回のボン大学のシンポジウムは第1部・文化人類学、民族学、民俗学、第2部・民族学、琉球とアイヌ研究、第3部・日本のイメージ、博物館と収集品の役割及び日欧交流の構成で行われ、ドイツだけでなく、日本、オーストリア、イギリス、オランダ、アメリカから専門家が一同に会し、発表を行い、非常に活発な興味深い議論が行われた。最後にクライナー教授の恩師であるアレクサンダー・スラヴィク氏とクライナー教授をよく知るザルツブルグ大学教授の昔話も披露され、クライナー教授の閉会の辞も同氏の半生を振り返る貴重なスピーチとなった。

◎DFG プログラムオフィサー調査同行

1月25日、(独)科学技術振興機構・科学技術連携施策群支援業務室・公野昇氏のDFGプログラムオフィサー調査に同行した。当日はDFG化学・プロセス工学担当プログラムオフィサーDr. Torsten Hotopp 他関係者と会合を行った。

ドイツ学術機関のプログラム・オフィサー制度については、かつて、前任者の萩尾氏が詳細な調査報告を学術月報(57巻7号-2004年7月号)でされているが、少しずつ制度が修正されてきていると思われるため、補足して報告する。

DFG職員内でも、以前に比べかなり「プログラム・オフィサー」という英語名称が浸透してきている印象を受けた。

DFGには3つのDepartmentがあり、Department I (中央管理部)が総務・行政担当部署、Department II (研究振興専門部)が学術担当部署、Department III (事業・基盤振興部)がコーディネート・プログラム担当部署である。

各分野ごとのプログラム・オフィサーはDepartment IIの分野別6グループに所属し、Department IIIとも連携を取りながら、プログラムの審査を行っている。

DFGの一般的なプログラムでいえば、申請を随時受付、各分野ごとのプログラム・オフィサーが（学振のようにあらかじめ審査員のプールを持つことなく）随時申請内容に応じ自分の判断で2名の書面審査員を決め、ピア・レビュー（同僚審査）を行っている。2名の審査員がABCの3段階評価（Aが高く、Cが低い）のうち、A評価を与えたものは随時採択手続き、逆に両名がC評価であれば不採択が決定、両名の評価がB評価、あるいはACと評価が分かれたもののみをレビュー・ボード（各大学の当該分野の主導的研究者により構成※）の審査会議（年5回）で検討する仕組みになっており、迅速・機能的な印象を受けた。【注：※レビュー・ボードの審査員は個別分野ごとに研究コミュニティの研究者の投票により選出される名誉職。投票は4年に1度行われる。現在、DFG全体で577名のメンバーが48のレビュー・ボードを構成する。】

また、申請者に対し評価者のコメントを記したステートメントが送られ、再申請が同一年度でも認められるなど、評価結果がきちんと研究の発展につながるよう、プログラム・オフィサーがバックアップしている印象も受けた。

DFGには各分野のプログラムオフィサーが60名ほどいるが、いずれも当該分野の博士号を持ち、研究職をいつの時点かで断念して、研究職を支える常勤的事務職に回っているわけだが、研究者そのものと言っても良いほど、当該分野の研究動向に通じている。ドイツの大学の場合、これまで正教授ポストは、長い年月を経てハビリタチオン（大学教授資格）取得後、教授ポストが空いていけばやっと就任できる困難で名誉なポストであった。そのため、研究職をやむなく断念して、研究職を支える事務職に就くケースも決して少なくなく、このようなDFGのプログラムオフィサーだけでなく、大学事務職員の中にもかなりの程度でそれぞれの分野の博士号を取得し、研究バックグラウンドを持っている者が見受けられる。過日訪問したケルン大学の国際課の課長はドイツ学振同窓会のメンバーで宇宙天文学分野の研究で日本でのポスト経験があり、またミュンスター大学の国際課担当者も化学分野の博士号をもった専門家であった。大学事務職員とは言え、専門分野のエキスパートであることは決して珍しくなく、それは大学の教育や研究を国際的に支援していくで、非常に大きな支えになっているように思われる。そして、そのような事務職員も研究職を下りた挫折感よりもむしろ研究発展の支えとなる喜びを見出し、生き生きと職務をまっとうしているのが印象的であった。

◎DFG ミスコンダクト調査同行

3月10日、京大工学研究科・蓮尾昌裕助教授（文科省研究振興局学術調査官）、玉川大学教育学部・小林亮助教授の随行でDFGミスコンダクト（不正行為・捏造）調査に同行し、DFGのDepartment I（中央管理部）・Dr. Sandra Westenburg 他関係者と会合を行った。科学研究のミスコンダクトについては、人クローン胚からの胚性幹細胞（ES細胞）の論文捏造が問題になった韓国ソウル大の黄禹錫（ファン・ウソク）教授のケースが世界的な波紋を投げかけた。日本でも阪大や東大の研究者の論文捏造疑惑が起き、総合科学会議が文科省や厚生労働省など8府省と大学や研究機関に対し、不正に対処するルール作りを求めることを決めるなど、他人ごとではなくなってきた。科研費の不正経理などは過去にも何度か明るみになっているが、日本でのミスコンダクトはごく最近になって問題化しているものである。

しかし、ドイツではDFGがすでに1997年6月に、（1）科学制度における不正行為の原因の探求、（2）その防止策の検討、（3）現存する職業的自己規律的メカニズムの検証等を目的とする国際的な委員会を設立し、1997年12月19日付けで、「ミスコ

ンダクト防止の提言 (Proposals for Safeguarding Good Scientific Practice)」と題し、科学的倫理の扱いとともにミスコンダクトの申し立ての方法等に関する 16 項目の提言を行っている。ミスコンダクト対応は政府が主導するような性質のものではなく、あくまで研究者の自己規律的な制度・ルール作りを大学等研究機関に求めるもので、この提言は基本的に大学等研究機関に向けたものである。さらにそれら機関を通じ全ての研究者に宛てる形になっており、この提言の中で、科学倫理に関する研究者からの疑問に答えるとともに、その支援を行うオンブズマンの配置も考慮され、実際に大学内や DFG 内のオンブズマン制度が確立してきている。

http://www.dfg.de/aktuelles_presse/reden_stellungnahmen/download/self_regulation_98.pdf

(1997 年 12 月の 16 の提言)

http://www1.uni-hamburg.de/dfg_ombud/ (オンブズマン関連)

個人的には、ドイツで科学界のミスコンダクトの問題がこれほど早くから議論されていたことには驚かされた。逆に言えば、早くからこのことが問題化していたとも言えるわけであり、ドイツではこれまで研究資金の競争は米国や日本に比べ緩やかな印象をもっていたため不思議に思ったのも事実である。おそらく、ドイツでは研究資金の獲得競争よりも、教授職のポジションが少ないため、ポジションの獲得競争が影響しているのではないかと個人的には推測する。上記の対応の直接の原因となったスキャンダル事件は、2 人の医学研究者によるがん研究をめぐる 1988 年から 1996 年にかけて出版された 100 余りのデータ (写真捏造によるイメージ捏造を含む) の捏造疑惑であった。

長い間、ミスコンダクトはソフト科学だけに起こり、ハード科学、特に物理学には起こらないと言われていたが、2002-3 年物理学研究者のデータ捏造スキャンダルが発覚しているという。

米国はいわばミスコンダクト先進国で、それに先立つこと約 20 年、1978 年ごろにすでに問題化していたらしい。

学振のような学術支援機関はこれまで研究者に対する全幅の信頼を基に事業を行ってきた。ミスコンダクト対応を検討したことも過去にはなかったと思う。もしも研究者への信頼が揺らいでくると、学術支援機関はどうすればよいのだろうか。しかし、「それでも我々は信頼する、学術研究の自由と責任を守るために」、それが唯一の回答なのだろうと私は思う。

◎その他の活動

- ・ 日本学術振興会パンフレット等の対応機関等への配布
- ・ 情報提供ホームページ”forschen-in-japan.de”の拡充作業
- ・ ドイツ語版ニューズレター (ルンド・シュライベン) 等の作成・配布
- ・ 各種照会、各種情報収集・調査、各種情報提供業務
- ・ 日本学術振興会事業の広報 (資料出展、新聞広告掲載ほか)
- ・ ドイツ訪問者に対する便宜供与、訪問アレンジ
- ・ 日独学術シンポジウム (2005 年 9 月東京開催) プロシーディング作成準備
- ・ 日独シンポジウム (2005 年 4 月開催) プロシーディング作成準備
- ・ 日独コロキウム (2006 年 2 月開催) 準備
- ・ 日独シンポジウム (2006 年 4 月開催) 開催準備

4. 今後の予定

2006年

- 4月1日（土） 中川正志国際協力員、伊藤良子国際協力員来独。
- 4月5日（水）又は6日（木） 在独日本大使館一等書記官・氷見谷直紀氏がボン研究連絡センター来会
- 4月7日（金） ・ドイツ日本学術振興会研究者同窓会幹部ミーティング。
マールブルク大学・教授 Dr. Heinrich Menkhaus 氏、ケルン大学・教授・Dr. Ingrid Fritsch
・ドイツ大学長会議（HRK）訪問、国際関係担当副会長 Hormuth 氏と会談
- 4月21日（金） 第11回日独シンポジウム「がん研究のフロンティア」開催（於ブレーメン）（～22日）
- 4月25日（火） 田中センター長が学振海外研究連絡センター長会議に出席（於東京）
- 5月 JSPS サマープログラム渡日前オリエンテーション